

人口減少・少子高齢化・核家族化等に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などから、家族や地域の繋がりも希薄化し、社会的孤立や生活困窮など支援のニーズも一層、複雑化・多様化しています。

人と人、人と社会が繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことが出来る「地域共生社会」の実現を目指し、生活環境等の変化に応じた地域福祉の推進が重要となっています。

そのような中、社会福祉協議会では、コロナ禍において新たな課題に向き合い、相談支援をはじめ、生活困窮や高齢者・障がい者支援など、各種事業の充実または見直しに向けた取り組みを進めています。

令和5年度は、それらの取り組みをさらに進めるため、地域住民をはじめ行政、福祉関係機関・団体、企業、ボランティア等の皆さんのご協力をいただきながら、町民に寄り添った支援となるよう、地域福祉の推進に努めます。

1. 法人運営の機能強化

法人運営に関し、自主財源の確保は重要な課題となっています。

社協の一般会員加入については、自治会に頼るところが大きいことから、自治会との連絡調整を密とし、有効かつ効果的な加入促進に努めます。また、自治会未加入者や特別会員となる町内企業等へも引き続き、会員確保のため積極的に働きかけます。

また、様々な地域課題に速やかに対応できる地域に開かれた組織・体制づくりが求められることから、職員の働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、ガバナンス（内部統制）を確保した体制を構築します。

【関連事業】

- ・法人運営に関する会議（理事会・評議員会・監事会 等）
- ・社協会員会費募集事業（一般会員・特別会員・団体会員）
- ・災害ボランティアセンター設置・運営事業
- ・業務継続計画（B C P）策定業務（新規）

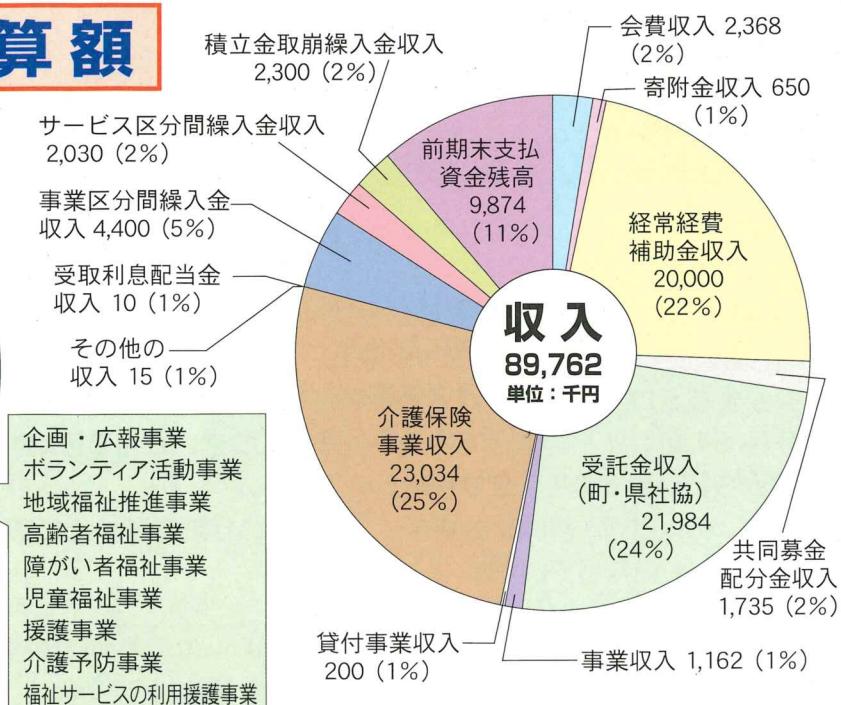
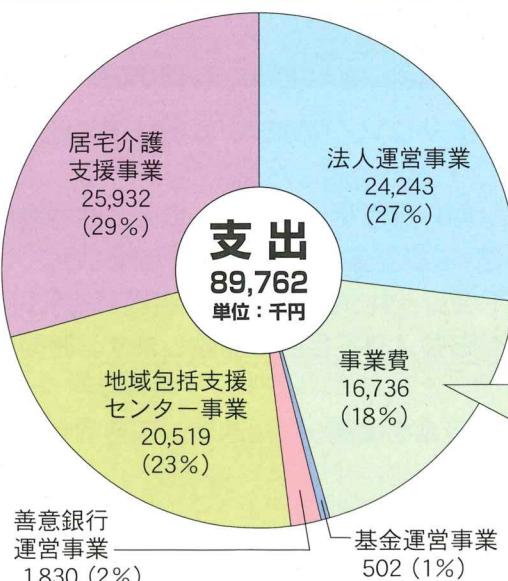
2. 広報事業の充実・強化

一人でも多くの方に社協事業を周知または理解いただくなため、ホームページ及び広報誌の充実を図るとともに、本年度は、新たな情報発信のツールとしてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、迅速かつ有効な情報発信に努めます。

【関連事業】

- ・機関紙発行事業（年4回）
- ・SNS等情報発信事業（改名）

令和5年度 当初予算額



3. ボランティアの確保及び活動支援

ホームページや広報等を通じて、ボランティア活動の紹介や社協事業を周知するとともに、「ボランティア養成講座開催事業(新規)」を開催し、地域福祉活動の担い手の確保に努めます。なお、地域で展開するサロン事業等の普及のため、地域の支援者となる人材の確保に努めます。

【関連事業】

- ・ボランティア養成講座開催事業（新規）
- ・福祉活動校助成事業
- ・ボランティア体験学習事業
- ・障がい福祉講座開催事業（改名）
- ・ボランティア連絡会活動育成事業
- ・ボランティアグループ活動育成事業

4. 地域福祉事業及び介護予防事業の推進

コロナ禍でも、地域で安心して生活ができるよう、引き続き社会情勢等の変化に応じた地域福祉の推進に努めます。なお、本町においては、介護予防対象者の受け皿となるサービスの確保が課題であることから、本会では町と連携し、サロン事業や生活支援サービス等、充実・拡充に向けた取り組みを進めます。



【関連事業】

- ・なかまるサロン事業
- ・高齢者サロン活動事業
- ・高齢者移送サービス事業
- ・小地域福祉活動事業
- ・福祉出前講座開催事業
- ・生活支援サービス事業
- ・なかまる買い物支援サービス事業
- ・買い物支援

5. 総合相談機能と包括的な支援体制の強化

8050問題や生活困窮、障がい、介護など、複数の生活課題を抱える相談に対応するため、町や関係機関と連携し、社会福祉法に基づく「重層的支援体制整備」も視野に入れた包括的な支援体制の強化に努めます。



中井町地域包括支援センター職員・認知症地域支援推進員

また、一人暮らしの高齢者等、見守りが必要な高齢者に対する
「高齢者見守りネットワークの構築」に向けた取り組み
を進めます。



しらさぎサービスセンター職員

【関連事業】

- ・居宅介護支援事業（しらさぎサービスセンター）
- ・中井町地域包括支援センター事業

6. 権利擁護事業の推進

成年後見制度の利用促進を図るため、福祉や法律の専門職による相談や助言等の支援を行うなど、中核機関の機能を持つ「あしがら成年後見センター」を足柄上地区1市5町の共同設置により、南足柄市社会福祉協議会が受託し、令和4年7月に開設しました。については、一次相談窓口（身近な相談窓口）としての役割を持つ本会では、権利擁護に係る相談支援が迅速かつ適切に対応できるよう、町や後見センターと連携した相談体制の充実を図るとともに、職員のスキルアップに努めます。

【関連事業】

- ・日常生活自立支援事業
- ・中井町地域包括支援センター事業
- ・足柄上地区権利擁護担当者会議
- ・足柄上地区権利擁護ネットワーク連絡会（後見センター主催）
- ・中井町権利擁護協議会（後見センター主催）